

Ⅱ 評価委員会による評価結果（大学への提言）

I 総 評

2017年度の自己点検・評価は、2021年度に受審予定の大学評価（認証評価）に備えた準備期間として、「試行版」と位置付けて実施した。全学的な観点として、『「2017年度教育・研究に関する年度計画書」の策定とその推進について（学長方針）』で設定した「計画・具体的な内容」に沿って、2017年度の実施内容・実績を比較して行った。その後、「学長による改善方針」を策定し、この点検・評価の適切性・妥当性を確認するため、全学評価部会において「学長方針における重点戦略の達成状況（今年度非公表）」を評価し、各所管部署へフィードバックした。なお、これらを踏まえて、主に『「2019年度教育・研究に関する年度計画書」の策定とその推進について（学長方針）』の見直しに活用した。

一方で、3つのポリシーに基づく自己点検・評価として、「教育プログラム自己点検・評価（今年度非公表）」を導入し、全学委員会委員によるピアレビューを行った上で、各教育プログラム担当部署へフィードバックした。

このとおり、第3期認証評価基準の改定に伴い、全学及び教育プログラムのそれぞれのPDCAサイクルが有効に機能しているかどうかを点検・評価する、「内部質保証システム」を重視した仕組みを導入した。

評価委員会は、自己点検・評価規程第11条に基づき、大学が内部質保証を推進するための各種取組みを機能させながら、改善・改革を実行することが可能となるよう、自己点検・評価の結果から、特に重要と思われる諸点について協議を行った。

その結果、以下の5点について、大学に対し具体的な措置を早急に講ずることを提言する。なお、実行にあたっては、具体的に「数値目標」「評価基準」「達成方法」「達成期限」等を明示されたい。

1 内部質保証システムを整備すること

- (1) 内部質保証推進組織の明確化及び自己点検・評価関連規程の改正
- (2) ディプロマポリシーにおける学修成果を明示したカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの作成
- (3) 全学共通部分の強化及びPDCAサイクルのモデルの構築
- (4) 大学全体のビジョンを意識する検証方法の構築
- (5) 自己点検・評価の自主的な取組みとサイクルの検討

2 教育プログラム報告書の記述内容の統一性及び明確化を図ること

3 学修成果を可視化させること

- (1) 授業改善アンケート結果の活用方法の見直し

- (2) 学生個人の学修成果ポートフォリオの導入
 - (3) IRの活用
 - (4) アセスメントポリシーの明確化
 - (5) 学力の3要素を図るためのアセスメントツールの導入の検討
- 4 カレッジスポーツの強化方針を策定すること
- 5 時代の求める人材の育成をすること

1 内部質保証システムを整備すること

(1) 内部質保証推進組織の明確化及び自己点検・評価関連規程の改正

第3期認証評価で求められている「全学的観点から実施する自己点検・評価」について、内部質保証を推進する責任主体及び各組織の権限・役割を明確化されたい。なお、教育プログラム(学部・研究科等)におけるPDCAサイクルに全学的な内部質保証推進組織が関与していることを可視化することが望まれる。

実質的な質向上、質保証及び改善が可能となるPDCAサイクルを構築するためには、組織、制度、方法論、意思決定システムの見直し、あるいはそれらを活用する工夫及び研究を行い、内部質保証に関わる組織体制が読み取れる自己点検・評価関連の規程改正を実施されたい。

(2) ディプロマポリシーにおける学修成果を明示したカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの作成

全学的に統一性のあるカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの作成(体系性・順次性の明確化)に着手されたい。各授業科目の達成目標とディプロマポリシーとの連関を示すこと、各授業における学修成果の担保を明示すること並びに教員一人ひとりに導入する意義を理解してもらうことが重要であるため、以下を参考にされたい。

<参考>

- ①カリキュラムマップを作成する際は、学長直下で、教務主任をプロジェクトメンバーとし、勉強会を開催する等、全教員が理解した上で進める。
- ②カリキュラムマップを作成し、学修成果と科目の紐づけがなされた後、「大学における学びに関するアンケート」を活用して学修成果の修得状況を確認する。教育プログラム単位で、学部・研究科の執行部がカリキュラムマップとアンケート結果の実態を照合し、乖離が見られる場合は、ディプロマポリシーを再度確認し、適切なカリキュラム改革、授業内容の見直しを図るといった流れを作り、カリキュラムマネジメントを機能させる。

(3) 全学共通部分の強化及びPDCAサイクルのモデルの構築

内部質保証の取組みとして、体育会活動やピアサポートといった正課外活動等の明治大学らしさを表現する要素を、学部間共通総合講座等に反映されたい。これは、社会への説明や認証評価で見えやすいただけではなく、ディプロマポリシーを実現する教育プログ

ラムとして、各学位課程が充実するとともに、全学共通部分を今後増やすことが望ましい。

そして、学部別、機関・機構別の具体的なPDCAサイクルシステムのモデルを、まずは1学部若しくは1機構で構築し、次に学部間共通総合講座等の学部横断で、全学各々の視点に立ったシステムを構築し、その上でそれらを融合した全学的内部質保証システムを構築されたい。

(4) 大学全体のビジョンを意識する検証方法の構築

数字を用いて全体の達成度を検証する場合は、大学全体のビジョン、中期計画、グランドデザイン等との関係を踏まえながら、点検の対象となる時期までの達成水準をもとに、現在の達成度が中期計画を達成できる程度まで充足しているのか否かを確認し、最終的に全体のビジョンが達成できるのかを意識されたい。

(5) 自己点検・評価の自主的な取組みとサイクルの検討

自己点検・評価は、前年度より教育・研究の質が向上していることを客観的に示す必要があり、学生、父母等、社会等に対する説明責任が求められるため、自己点検・評価に対して、大学全体や教育プログラム単位、個人単位で自主的に取組むことに注力されたい。

また、自己点検・評価のサイクルについて、毎年度実施では、自己点検・評価が取りまとめられる頃には、既に新年度のための予算措置、年度計画が始まっているため、自己点検・評価結果をより活かせるサイクルを検討されたい。

2 教育プログラム報告書の記述内容の統一性及び明確化を図ること

教育プログラム報告書について、3ポリシーの取組み課題や分析・総括部分が、各機関により意識に差があり、現状の記述に留まっているものが多くみられるため、PDCAサイクルのどこに位置付けられるのか明確にされたい。

同報告書に、「学生は何ができるようになったのか、何が変わったのか」という成果の観点を取り入れ、各種アンケートの結果から読み取れた課題については、総括部分に次年度の方策を示すことにより、何が評価され、何が課題と認識されているのかが明らかとなり、PDCAサイクルが回っていることが確認できる。

3 学修成果を可視化させること

(1) 授業改善アンケート結果の活用方法の見直し

授業改善アンケート結果の活用は、個々の授業改善のみならず、学部・学科単位における教育内容の改善に向けて活用することも可能であるため、フィードバックや活用方法について検討されたい。

授業改善を図ることについて、授業改善アンケート以外に、ミクロレベル(授業レベル)の点検・評価を実施し、全学的な責任主体が関わるといった方法もある。ミクロレベルの点検・評価の例として、教員個々が「自己チェックシート」を用いて、担当する授業科目の必要性及び内容の適格性等を確認し、これを授業改善に取り入れた上で、ディプロマポ

リシーやカリキュラムポリシーとの整合性を確認することにより、組織的なカリキュラム改善につなげることが期待できる。

(2) 学生個人の学修成果ポートフォリオの導入

学生の学修時間の可視化や課外活動等も含めた、学生個人の学修成果や履歴が確認可能となるeポートフォリオを導入されたい。

同ポートフォリオの導入により、各科目が学修成果と結び付き、学生個々の修得科目の累積に応じた学修成果をチャート化し、ディプロマポリシーの達成度を可視化することが可能となる。更に、「大学における学びに関するアンケート」の設問を利用した学修成果の裏付けとして活用することにより、学生は自身の学修状況を客観視し、成果を実感すると同時に、大学は、理念・目的やディプロマポリシーに則った人材を輩出していることも客観的に示すことが可能となり、社会に対して教育の質保証を提示することが可能となる。

(3) IRの活用

自己点検・評価において、IRを活用し、目標に対する実績の可視化や数値の把握等検証可能な方法を確立してほしい。更に、(公財)大学基準協会の着眼点を越えた評価項目や評価手法の発見提案等により、他大学へのモデルとなるような学修成果の指標を開発することを目指してほしい。

(4) アセスメントポリシーの明確化

「大学における学びに関するアンケート」の結果を学生にフィードバックし、アセスメントポリシーを明確に示すことが望まれる。学生が大学で何の能力を身につけたのか、到達できたのかを理解してもらおうと同時に、就職活動において、学生が大学での学修経験を語る際、ディプロマポリシーの要素をアピールすることでできるため、大学も企業等から評価してもらえる相乗効果を期待する。

(5) 学力の3要素を図るためのアセスメントツールの導入の検討

学部及び研究科の3ポリシーについて、大学の理念・目的を実現するためのものとなっているか検証及び見直しをしてほしい。

商学部では、学修成果を把握した上で、3ポリシーを見直すことを推進するため、外部テストである「GPS-Academic」を採用し、学生の学修成果の可視化を試みている。これは、学生の「姿勢・態度」、「思考力」の状況等が確認できるため、今後の3ポリシーの見直しやカリキュラム改訂の際に活用する計画である。

他の学部についても、商学部を参考にアセスメントの仕組みを導入することを検討されたい。

4 カレッジスポーツの強化方針を策定すること

人生100年時代と言われている昨今、カレッジスポーツは大学と地域社会を結ぶコミュニティ形成の一つと考えられている。明治大学におけるカレッジスポーツのあり方について、本学における役割、位置付け、目標を明確にした方針を策定されたい。

5 時代の求める人材の育成をすること

労働力のA I化により、人間の関わり方が変化していくため、大学としても、A I開発技術者の育成に限らず、デジタルとアナログの両技術を兼ね備えた技術者の育成や、A Iを扱う人材育成等、時代の求める人材を先取りして育成する教育に着手されたい。また、教育の在り方や就職支援についても、時代の変化に対応できるよう改革を進めてほしい。

以 上